

【資料編】事業年表

平成23年

日付	国の動き	URの動き
3.11	緊急災害対策本部設置 原子力災害対策本部設置	総合災害対策本部(本部長:理事長)設置
3.12		第一次現地調査団派遣(～4.15第五次まで延べ21人派遣)
3.14	国交省、URに対して被災者へのUR賃貸住宅提供を要請	
3.15	国交省、URに対して応急仮設住宅建設支援の要請	応急仮設住宅建設用地などの提供(2地区約8ha)
3.17	被災者生活支援特別対策本部設置	第一次応急仮設住宅建設支援要員の派遣(～8.13第22次まで延べ181人派遣)
3.22	国交省、「被災者向け公営住宅等情報センター」を設置	被災者へのUR賃貸住宅の貸与開始(H26.4.1現在、延べ970戸)
3.27	被災者受け入れ可能な公務員宿舎などの数を公表	
3.28		応急仮設住宅着工開始
3.29	原子力被災者生活支援チーム発足	
4.4	「東日本大震災」に呼称決定	松田審議役(当時)ほか5人が現地調査のため被災地へ(～4.7)
4.11	国交省、URに対して岩手県内被災市町村への職員の派遣を要請 平成23年度予算成立	
4.12		盛岡市に「岩手震災復興支援事務所」設置
4.13		大船渡市(～H24.7.31)、山田町(～H24.3.31)に職員派遣開始
4.14	第1回東日本大震災復興構想会議開催 国交省、URに対して被災地危険度判定支援に係る協力要請	東日本復旧支援連絡室設置(東日本支社(当時)内)
4.18		宅地危険度判定士派遣(3人、～4.22)
4.21		野田村(～H24.6.30)、宮古市(～H24.3.31)に職員派遣開始
4.28		陸前高田市(～H24.3.31)、大槌町(～H24.7.31)、釜石市(～H26.3.31)に職員派遣開始
5.2	東日本大震災財法成立 平成23年度第一次補正予算成立	
5.16	国交省、応急仮設住宅の完成見通しについてを作成	
6.15	国交省、URに対して宮城県内被災市町村への職員の派遣を要請	
6.24	東日本大震災復興基本法公布、施行 東日本震災復興対策本部発足	
6.25	第12回東日本大震災復興構想会議、復興への提言～悲惨のなかの希望～とりまとめ	
7.1		本社に「震災復興支援室」設置 仙台市に「宮城震災復興支援事務所」設置 名取市に職員派遣開始(～H25.1.31)
7.5		
7.16		気仙沼市(～H24.7.31)、南三陸町、女川町、東松島市、岩沼市、山元町(～H24.3.31)に職員派遣開始
7.25	平成23年度第二次補正予算成立	
7.29	東日本大震災からの復興の基本方針決定	
8.5	原発避難者特例法成立	
9.2	野田内閣発足	
10.13	国交省、URに対して福島県内被災市町村への職員の派遣を要請	
11.1		新地町に職員派遣開始(～H24.12.31) 宮城震災復興支援事務所を「宮城・福島震災復興支援事務所」に改称
11.21	平成23年度第三次補正予算成立 ・復興交付金創設 ・「東日本大震災復旧・復興技術支援事業制度」創設	

日付	国の動き	URの動き
11.26	岩手県、各市町村の復興計画出そろ	
11.30	復興財源確保法成立	
12.1		亘理町に職員派遣開始(～H24.3.31)
12.7	東日本大震災復興特別区域法が成立 ・復興整備計画に記載された復興整備事業をURが受託可能となる(機構法改正)	
12.9	復興庁設置法成立	
12.24	平成24年度予算政府案閣議決定 ・災害公営住宅(買取方式)2000戸整備 ・機構の技術派遣への補助金	
12.28	宮城県、各市町村の復興計画出そろ	

平成24年

日付	国の動き	URの動き
1.1		石巻市に職員派遣開始(～H26.3.31)
1.6	「復興特別区域基本方針」決定	
1.16		国交省へ4人出向
1.17		岩手県山田町と覚書交換(復興まちづくり推進)
1.20	独法の制度及び組織見直しの基本方針(閣議決定)	
2.1		宮城県塩竈市と基本協定締結(災害公営住宅整備) 宮城県塩竈市より「伊保石」、「錦町」地区の災害公営住宅建設要請
2.10	復興庁設置法施行 復興庁発足	
2.14	第1回復興推進会議開催	
2.29		福島県新地町と覚書交換(復興まちづくり推進)、基本協定締結(災害公営住宅整備) 宮城県東松島市と覚書交換(復興まちづくり推進)
3.1		宮城県女川町とパートナーシップ協定締結(復興まちづくり推進)
3.2	復興交付金交付可能額(第1回)通知	岩手県陸前高田市と覚書交換(復興まちづくり推進)、協力協定締結(「今泉」、「高田」、災害公営住宅整備) 岩手県山田町と協力協定締結(「大沢」、「織笠」、「山田」、災害公営住宅整備) 宮城県南三陸町と覚書交換(復興まちづくり推進)
3.7		福島県新地町より「愛宕東」地区の災害公営住宅建設要請
3.9		岩手県釜石市と覚書交換(復興まちづくり推進)
3.10		宮城県石巻市と基本協定締結(災害公営住宅整備)
3.23		岩手県釜石市と協力協定締結(「片岸」「鶴住居」)
3.26		岩手県釜石市より「花露辺」地区の災害公営住宅建設要請(3.30に県から要請)
3.27		岩手県陸前高田市と「今泉」、「高田」地区の計画策定受委託契約締結
3.28		岩手県大槌町と覚書交換(復興まちづくり推進) 岩手県大船渡市と覚書交換(復興まちづくり推進)
3.29		宮城県東松島市と協力協定締結(「野蒜」、「東矢本」、災害公営住宅整備)
3.30	福島復興再生特別措置法成立	宮城県多賀城市と基本協定締結(災害公営住宅整備) 宮城県多賀城市より「桜木」地区の災害公営住宅建設要請
4.1	川内村・田村市「警戒区域」解除	現地の権限および支援体制を強化(震災復興推進役設置、事務所を局へ組織改編、100人規模で増員) いわき市(～H24.11.30)、福島県に職員派遣開始
4.5	平成24年度予算成立	

日付	国の動き	URの動き
4.11		岩手県宮古市と覚書交換(復興まちづくり推進)、協力協定締結(「田老」 「鍛ヶ崎」) 岩手県大槌町と基本協定締結(災害公営住宅整備) 岩手県大槌町より「大ケロ」、「屋敷前」地区の災害公営住宅建設要請
4.16	南相馬市「警戒区域」解除	
5.11		宮城県南三陸町と基本協定締結(災害公営住宅整備) 宮城県南三陸町より「入谷桜沢」、「歌津名足」地区の災害公営住宅建設要請 宮城県女川町と基本協定締結(災害公営住宅整備) 宮城県女川町より「女川町民陸上競技場跡地」地区の災害公営住宅建設要請
5.18	第2回復興推進会議開催	
5.26	復興交付金交付可能額(第2回)通知	
5.30		岩手県宮古市と「田老」、「鍛ヶ崎・光岸地」地区の計画策定受委託契約締結
6.6		宮城県東松島市と「野蒜北部丘陵」地区の計画策定受委託契約締結
6.20		岩手県山田町と「大沢」、「織笠」、「山田」地区の計画策定受委託契約締結
6.25		岩手県野田村と復興まちづくり総合支援事業業務委託契約締結
6.26		宮城県石巻市より「大街道西二丁目」地区の災害公営住宅建設要請
6.27		宮城県気仙沼市と覚書交換(復興まちづくり推進)、協力協定締結(「鹿折」、「南気仙沼」)
7.5		岩手県大槌町と協力協定締結(「町方」)
7.13	福島復興再生基本方針決定	福島県鏡石町と復興まちづくり事業計画策定業務委託契約締結
7.17	飯館村「計画的避難区域」見直し	
7.19		宮城県女川町と事業実施協定締結(「中心部」、「離半島部」)
7.23		岩手県大船渡市と協力協定締結(「大船渡駅周辺」) 岩手県大船渡市より「宇津野沢」、「赤沢」、「上山」、「平林」地区の災害公営住宅建設要請
7.27		福島県須賀川市と覚書交換(復興まちづくり推進)
7.31		岩手県大船渡市と「大船渡駅周辺」地区の計画策定受委託契約締結
8.3		宮城県気仙沼市より「南郷(南気仙沼小学校跡地)」地区の災害公営住宅建設要請
8.8	初の災害公営住宅竣工(福島県相馬市)	
8.9		宮城県南三陸町と協力協定締結(「志津川」)
8.10	楡葉町「警戒区域」解除	
8.15		宮城県気仙沼市と「鹿折」、「南気仙沼」地区の計画策定受委託契約締結
8.29		福島県いわき市と覚書交換(復興まちづくり推進)
8.31		岩手県陸前高田市より「下和野」地区の災害公営住宅建設要請(9.3に県から要請)
9.4	「原子力発電所の事故による避難地域の原子力被災者・自治体に対する国の取組方針」(グランドデザイン)公表	
9.18		宮城県女川町と「中心部」、「離半島部」地区の計画策定受委託契約締結
9.21		岩手県大槌町と「町方」地区の計画策定受委託契約締結
9.26		岩手県陸前高田市と「今泉」地区、「高田」地区(先行)の事業受委託契約締結
9.27		宮城県女川町と事業受委託契約締結
10.1		宮城県石巻市と覚書交換(復興まちづくり推進)
10.16	第3回復興推進会議開催	
10.19		宮城県女川町「中心部」、「離半島部」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結

日付	国の動き	URの動き
11.1		岩手県大槌町より「大ケロ二丁目」、「柗内」地区の災害公営住宅建設要請(11.5に県から要請)
11.2		宮城県東松島市「野蒜北部丘陵」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
11.15		岩手県陸前高田市より「水上」地区の災害公営住宅建設要請(11.19に県から要請)
11.27	第4回復興推進会議開催	
12.10	大熊町「警戒区域」解除	岩手県陸前高田市「高田」、「今泉」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
12.14		岩手県釜石市と「花露辺」地区の計画策定受委託契約締結
12.16	第46回衆議院総選挙(民主党から自民党・公明党へ政権交代)	
12.26	安倍内閣発足	宮城県石巻市より「大街道北二丁目」、「中央一丁目」、「駅前北通り一丁目」地区の災害公営住宅建設要請

平成25年

日付	国の動き	URの動き
1.10	第5回復興推進会議開催(安倍総理より復興加速などに向けた指示)	
1.25	平成24年度補正予算政府案閣議決定 除染・復興加速のためのタスクフォース設置	
1.29	平成25年度予算政府案閣議決定 第6回復興推進会議	
1.30		福島県須賀川市と八幡町地区第一種市街地再開発事業支援業務基本協定締結
2.1	福島復興再生総局設置	
2.4		宮城県石巻市より「泉町四丁目」、「中里一丁目」地区の災害公営住宅建設要請
2.8		福島県いわき市と協力協定締結(「豊間」、「薄磯」)
2.12		宮城県気仙沼市より「四反田」、「鹿折」、「南気仙沼」地区の災害公営住宅建設要請
2.22	住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース第1回会合開催	
3.1		岩手県大槌町と発注者支援に係る協力協定締結
3.7	第7回復興推進会議開催(住まいの復興工程表を公表)	宮城県東松島市より「東矢本駅北」地区の災害公営住宅建設要請
3.13		宮城県石巻市と協力協定締結(「新門脇」)
3.21		宮城県名取市と基本協定締結(災害公営住宅整備)
3.22		福島県桑折町と基本協定締結(災害公営住宅整備) 福島県いわき市と「豊間」、「薄磯」地区の計画受託契約締結
4.1		復興の一層の加速化のため支援体制を強化(沿岸部に12事務所設置し、80人規模で増員)
4.16		岩手県山田町「山田」 「織笠」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
4.19		宮城県石巻市と「新門脇」地区の計画策定受委託契約締結
4.24		岩手県山田町より「大浦(大浦第1)」地区の災害公営住宅建設要請
5.10	福島復興再生特別措置法の改正	
5.15	平成25年度予算成立	
6.5	復興推進委員会(第12回)、「新しい東北」の創造に向けて(中間とりまとめ)についてとりまとめ	
6.10		宮城県多賀城市より「鶴ヶ谷」、「新田」地区の災害公営住宅建設要請
6.14	原子力被災者向け災害公営住宅の整備戸数公表	岩手県大槌町より「町方(未広町)」地区の災害公営住宅建設要請 岩手県宮古市「田老」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
6.21		岩手県大槌町「町方」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結

日付	国の動き	URの動き
7.2	第8回復興推進会議開催	
7.10		宮城県気仙沼市「鹿折」「南気仙沼」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
7.12		岩手県大船渡市より「川原」、「蛸ノ浦」地区の災害公営住宅建設要請(7.24に県から要請) 岩手県陸前高田市より「大野」、「田端」地区の災害公営住宅建設要請
7.24		宮城県南三陸町「志津川」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
7.31		女川町・建設推進協議会と三者共働による災害公営住宅整備に係る基本協定・覚書締結
8.7	川俣町における避難指示区域の見直し(避難指示区域再編完了)	
8.20		福島県桑折町より「桑折駅前」地区の災害公営住宅建設要請
8.21		宮城県名取市より「下増田」地区の災害公営住宅建設要請
8.30		岩手県大槌町「大ヶ口災害公営住宅」入居開始
9.2		宮城県石巻市と発注者支援に係る協力協定締結
9.20	コミュニティ復活交付金交付可能額(第1回)通知	
9.30		宮城県塩竈市より「浦戸桂島」、「浦戸野々島」、「浦戸寒風沢」、「浦戸朴島」地区の災害公営住宅建設要請 宮城県石巻市より「不動町二丁目」地区の災害公営住宅建設要請
10.4	「新しい東北」先導モデル事業選定結果公表	
10.18		岩手県大船渡市「大船渡駅周辺」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
10.29		岩手県釜石市「片岸」、「鶏住居」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
11.12		福島県いわき市「薄磯」、「豊間」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
11.26		福島県と原子力災害避難者を対象とする復興公営住宅の整備に係る基本協定締結 岩手県山田町「大沢」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
11.29		宮城県南三陸町より「志津川東(第1)」地区の災害公営住宅建設要請 岩手県大槌町「屋敷前災害公営住宅」入居開始
12.20		岩手県釜石市「花露辺復興公営住宅」入居開始
12.24	平成26年度政府予算案閣議決定	
12.25		福島県新地町「愛宕東災害公営住宅」入居開始

平成26年

日付	国の動き	URの動き
1.14		岩手県釜石市より「東部(大町1号)」地区の災害公営住宅建設要請
1.17	第9回復興推進会議開催	
2.1		宮城県塩竈市「伊保石災害公営住宅」入居開始
2.6	平成25年度補正予算成立	
3.3		福島県大熊町と覚書交換(復興まちづくり推進)
3.24		岩手県大船渡市より「所通東」地区の災害公営住宅建設要請 岩手県山田町より「大浦(大浦第2)」、「山田(山田中央)」地区の災害公営住宅建設要請
3.27		宮城県石巻市「新門脇」地区における工事施工等に係る一体的業務(CM方式)の契約締結
3.28		宮城県女川町「女川町民陸上競技場跡地」地区災害公営住宅入居開始 岩手県大槌町より「寺野」地区の災害公営住宅建設要請
4.1		各本部での迅速な意思決定のため支援体制を強化(2本部体制に組織改編、70人規模で増員)

出典：国土交通省東北地方整備局ホームページ

終わりに

東日本大震災から3年が経過しました。地元の皆さま、自治体、国ほか関係者の皆さまの懸命の努力の結果、復興事業は本格化しております。

UR都市機構も発災直後の復旧支援の職員派遣に始まり、復興市街地整備と災害公営住宅建設を中心に現地400人体制で取り組む現在に至るまで、懸命に復旧・復興支援に取り組んでまいりましたが、いまだに多くの被災者の皆さまが仮設住宅で生活されている現状が示す通り、復興支援は道半ばです。

この冊子は、UR都市機構の復興支援事業を紹介するものですが、特に復旧・復興の初動期の私たちの取り組み、どのようなプロセスで復興支援に取り組んでいるか、何が課題で、それに対してどう取り組んできたかを記録し、今回の震災復興支援で私たちが学んだことを多くの方に早くお知らせしたいという思いから、復興半ばのこの時期に作成したものです。

また、この記録は、南海トラフを震源とする巨大地震の発生が懸念される中、大規模災害にどう備えるべきか、発災後迅速な復旧・復興を図るためにはどのように行動するべきかを示すものになると考えています。

最後に、今回の刊行に際し、数多くの方々のご協力を賜りましたことにお礼申し上げますとともに、被災された皆さまが一日でも早く安心した生活を送ることができるよう引き続き尽力していきたく思います。

平成26年6月

独立行政法人都市再生機構
震災復興支援室

東日本大震災
震災復興支援事業3年の歩み
～被災地の皆さまとともに～

発行日 平成26年6月30日
発行・制作 独立行政法人都市再生機構
〒231-8315
神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー
TEL 045-650-0871 / FAX 045-650-0772
制作協力 I&S BBDO / 日経BPコンサルティング